

圧倒的に利便性が高い オンライン会議システムにより、 社内外のコミュニケーションが向上

1934年、国内初の民間ぶりきメーカーとして設立。圧延、表面処理、ラミネートなどの固有技術をもとに、ぶりき、薄板及び各種表面処理鋼板、並びに各種機能材料・新素材の製造・販売などを展開。“鉄”をベースとした固有技術や知見を原動力に、従来の枠を超えた新たな世界への飛躍を目指し、グループブランド「TK WORKS」とスローガン「Beyond Steel」を掲げています。さらなる飛躍を目指し、Neat製品をはじめとするITインフラを積極的に活用し、労働生産性向上に取り組んでいます。



PROFILE

東洋鋼板株式会社

創立 : 1934年(昭和9年)4月11日
本社 : 〒141-8260 東京都品川区東五反田2-18-1 大崎フォレストビルディング
従業員数 : 1,498名(2024年3月31日現在)
事業内容 : ぶりき、薄板及び各種表面処理鋼板並びに各種機能材料等の製造・販売
URL : <https://www.tkworks.jp/>

導入の背景

既存システムのEOLを機に、 操作が簡単なNeat製品を検討

創業の地・山口県下松市に広大な工場と研究所を擁し、製造・販売活動を展開する東洋鋼板株式会社。同社では以前より下松事業所と東京本社、大阪支店をつなぐ会議や打ち合わせに、米国メーカーのTV会議システムを使用していました。ところがコロナ禍以降テレワークが増え、Microsoft Teamsを利用したオンライン会議が急増すると、既存システムからTeamsに接続する際の不具合が頻発するようになりました。

「Outlookの予定表が表示されるまでに20~30分かかる。予約したのに画面上に反映されない、などの不具合が多くありました」と振り返るのは、業務・IT改革推進部ITシステムグループリーダーの西牟田氏です。そんな折、TV会議システムの保守業者から「1年後にTeamsに接続する個別サービスを終了する」との通知があり、新たなTV、WEBを用いたオンライン会議システムの導入が急務となりました。

当時、データセンターやBoxの導入などを通じて同社と取引があったNECネットエスアイは、東京の日本橋イノベーションベースに情報システム部長の藪田氏と西牟田氏を招待。新たなTV、WEBを用いたオンライン会議システムとしてNeat Bar/Boardを提案しました。

「Neat Bar/Boardの説明を受けたところ、操作が非常に簡単で使いやすい。さらに東洋製罐グループは弊社以外Zoomを使用しているため、ホールディングス主催の会議はZoomが中心です。NeatはTeamsだけでなくZoomにも対応しており、設定変更の必要がないこともメリットでした」(藪田氏)

取り急ぎ、既存システムの置き換え用に14台が必要でしたが、まずはトライアルで1~2台導入し、社内でPOCを実施。「使い勝手はどうか」「社内だけで保守できるのか」などを総合的に評価したうえで、「導入効果がある」と判断。2023年5月、下松事業所、東京本社、大阪支店に計14台のNeat Barを導入しました。



短時間のミーティングが増え、
社内外のコミュニケーションが深まりました
情報システム部長 藪田氏

NECネットエスアイ



山口県下松事業所内の図書館

■導入の効果

無駄な時間や手間なく会議を開始。 気軽に遠隔地と対話ができる

Neat Barの本格導入後、藪田氏や西牟田氏はその使い勝手のよさを次のように表現します。「まず、起動の速さに感動しました。電源という概念がない。会議室に人が入ったら人感センサが検知し、自動的に立ち上がる。これは劇的でした」(西牟田氏)

「事前に予約していれば入室ボタンを押すだけ。ワンタッチで済みます」(藪田氏)

結果として会議をすぐに始めることができ、待ち時間のストレスが解消。遠隔地との会議が気軽に始められるようになったため、短時間のミーティング機会や、社内や取引先とのコミュニケーションが増えています。気軽なコミュニケーションが増えたことで仕事も進めやすくなっています。

さらに、オーディオ機能についても、「遠隔地で話しているのに、すぐ近くで話しているかのような臨場感がある。特に集音機能に優れていると感じます。これはNeat製品の優位点だと素直に思います」(西牟田氏)

Neat Barの導入時、西牟田氏は社内説明会を開催しましたが、「操作方法は説明するまでもないぐらい簡単」で、実機操作はすぐに終了。「説明のメインは予約方法でした。」とにかく



Neat導入後、会議の開始が劇的にスムーズになりました

業務・IT改革推進部 ITシステムグループリーダー
西牟田氏

予約を入れてくれれば、ワンタッチで会議を始められますからね」と強調し、「カメラやミュートのON/OFFはTeamsと同じです」と言えば、すぐに伝わりました」

収容人員20〜30名の中会議室で社内説明会を開催した際は、「Neat Bar1台で、この会議室のすべての音声をカバーできますよ」と説明したところ、「当初は社員が信じてくれなかったですね」と、西牟田氏は笑顔で振り返ります。

グループ全体に導入を拡大。 コミュニケーション手段が多様化

2023年5月の導入後、Neat Barの利便性が社内に広まり、同年下半年にグループ会社に9台を追加導入。さらに2024年上期に各部長で構成する会議でアンケート調査を実施したところ、「当部署にも導入してほしい」という要望が多かったため、2024年下半年にはグループ全体で計33台に達しています。

同社グループでは国内はもちろん、海外にも合弁会社などの拠点があり、取引先に至っては世界各地が対象となりますが、コミュニケーションの選択肢が増えました。「電話やメールだけでは伝わりづかった内容が、Neat Barを使うことで資料を共有でき、プレゼンテーションや説明なども加えながら打ち合わせや商談ができます。そういう意味では出張しなくても仕事を進めやすくなりました」(藪田氏)

図書館をリノベーションし、 社員コミュニケーションの場に

また、下松事業所内にある築37年の図書館を、働き方改革や社員間のコミュニケーション向上を実現する場を目指して2024年7月にリノベーションを実施。地下に蔵書を収容し、地上階にはミーティングスペースを新たに用意し、Neat Boardを設置しました。社員は必要に応じて図書館を利用することができ、100名近く在籍する研究開発職の社員が専門書に目を通すことができます。また、Neat Boardを活用してオンライン会議を行うほか、ホワイトボード機能を使って図面を描きながらディスカッションをする風景も見られるようになりました。

「当初は既存のシステムの置き換えで十分だろうと考えていましたが、結果的に我々が想定した以上の台数を採用することになったのは、

やはり利便性の高さがいちばんの理由でしょう。ITインフラを上手に活用し、労働生産性向上を実現できていると思います」(藪田氏)

■今後の展望とNECネットエスアイに期待すること

Neat製品のアップデートはもちろん デジタルBCPや働き方改革の支援

同社は今後も増加が見込まれるNeat製品のデバイス管理の運用負担を減らし、メンバーの労働時間短縮のために、Neat PulseとNeat Padの導入を予定しています。Neat PulseではNeatデバイスの集中管理が可能になり、Neat PadはNeat Barのコントローラーとして会議室の前に設置して予約や空き状況の表示などを行うことができます。日々積極的に情報収集を続ける同社ですが、「導入して安定稼働するとつい満足してしまいます。導入して終わりではなく時代に取り残されないためにも、日々機能がアップデートしていくデバイスの更新情報の提供や新たなサービス、またより良い働き方に向けて今後もNECネットエスアイからご提案いただくと有難いです。先日Neatの導入事例発表イベントにご招待いただき、我々が知らなかった設定方法や新機能を知ることができました。導入時の設定のままだと、どんどん乗り遅れてしまいますので、今後もご協力を期待しています」(西牟田氏)

さらに避けて通れない大きな課題である南海トラフ地震対策についても、NECネットエスアイの提案によるデジタルBCPの構築に着手しています。デジタルBCPとは有事の際にオンライン上にデジタル災害対策本部を立ち上げ、そこに各拠点や従業員宅・取引先などの情報を集約し、対策を講じるもので、Neatデバイスの活用が大いに期待されています。

「デジタルBCPは自治体が旗を振るケースが多く、NECネットエスアイは先進的に取り組む数少ない民間企業のひとつです。当然インフラの整備も進めないといけませんし、BCPも時代の流れに合ったかたちに変革する必要があります。NECネットエスアイはDXを働き方改革として捉えて進めていますし、我々より4歩先5歩先を進んでいる企業。今も相互に訪問し合い、定期的に意見交換を続けていますが、これからも強力な支援や提案を期待しています」(藪田氏)

本文で紹介されたNeatシリーズの詳細はこちらのWebサイトで▶



お問い合わせは、下記のNECネットエスアイへ

営業統括本部 マーケットクリエイション戦略本部

e-mail:info-mkt@dm.nesic.com URL:https://www.nesic.co.jp/

※「Neat」はNeatframe社の製品です。
※記載されている会社名および製品名は、各社の商標または登録商標です。
※記載内容は、2025年4月現在のものです。予告なく変更する場合がございます。